

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖 縄 県
 農業委員会名： 今 帰 仁 村

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	589
自給的農家数	144
販売農家数	445
主業農家数	245
準主業農家数	59
副業的農家数	141

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	445
女性	22
40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	28
基本構想水準到達者	94
認定新規就農者	7
農業参入法人	4
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0.0	830.0	-	-	-	830.0
経営耕地面積	0.0	415.9	310.1	79.7	81.1	415.9
遊休農地面積	0.0	44.9	44.9	-	-	44.9
農地台帳面積	0.0	1,116.8	1,116.8	-	-	1,116.8

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 9 月 30 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		計
農業委員数	10	10	1		1		2	12
認定農業者	-	1					0	1
女性	-	0					0	0
40代以下	-	1					0	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,116.8 ha	233 ha	20.9%
課 題	農地所有者の高齢化等による集積化の遅れ及び農地中間管理機構の周知不足		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 30.0ha (うち新規集積面積 30.0ha)
	目標設定の考え方: 農業経営基盤強化基本構想を目標とする
活動計画	各区長より情報収集を行うことや、農政部局及び農地中間管理機構等との連携を図ることで担い手への集積面積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	15経営体	22経営体	14経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	10.5ha	17.2ha	10.1ha
課 題	農家の高齢化及び離農が進む中、資産保有の意識が強い為農地貸付が遅々として進まない状況である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	14 経営体	参入目標面積	10.1ha
活動計画	JA、各区長、農政部局等関係機関と連携し新規参入を促す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,117 ha	59.2 ha	5.3%
課 題	農家の高齢化による離農や後継者不足、自然災害等により遊休農地が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3.0 ha		
	目標設定の考え方:農地所有者への利用意向調査を行い、遊休農地の解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		14 人	8月～9月
	調査方法	農業委員による担当地区の調査及び臨任職員による補足調査を行う。また、遊休農地については継続的調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12月～1月	2月～3月
その他	農業委員による情報提供や、助言及び指導等を行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,117ha	0ha
課 題	農地法の理解不足、罰則規定等の周知不足	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールによる未然防 ・違反者への口頭指導 ・口頭指導で改善が無い場合は文書にて勧告
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入